

ダイワ日本企業外債ファンド(部分為替ヘッジあり)2015-04 第8期分配金は5円(1万口当たり、税引前)

2019年4月2日

平素は、「ダイワ日本企業外債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2015-04」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年3月8日に第8期計算期末を迎えました。当期の分配金につきましては、5円(1万口当たり、税引前。以下同じ。)と致しましたことをご報告申し上げます。

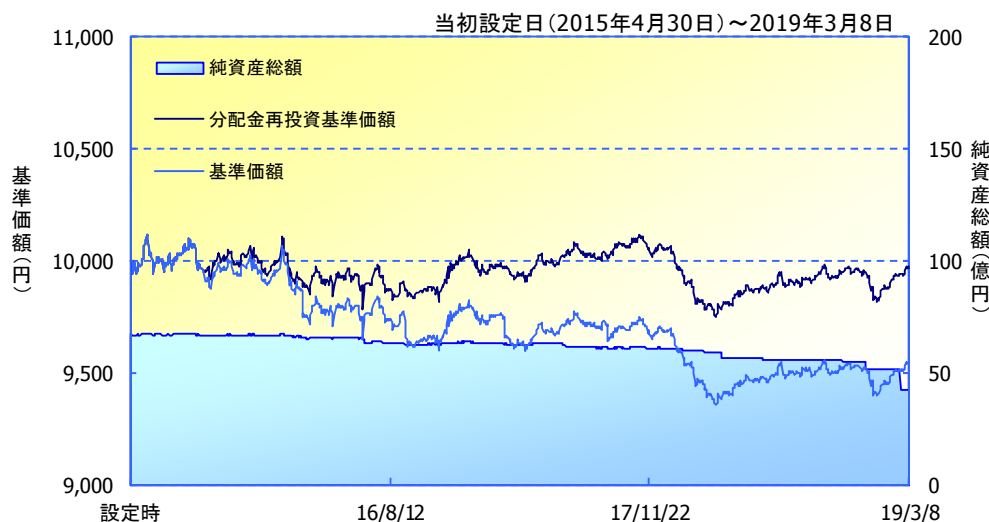
《基準価額・純資産・分配の推移》

2019年3月8日現在

基準価額	9,539 円
純資産総額	42億円

決算期(年/月)	分配金
第1期 (15/09)	45円
第2期 (16/03)	90円
第3期 (16/09)	85円
第4期 (17/03)	85円
第5期 (17/09)	60円
第6期 (18/03)	40円
第7期 (18/09)	20円
第8期 (19/03)	5円

分配金合計額 設定来: 430円
(1万口当たり、税引前)



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

＜投資環境＞

【債券市場】

米国債券市場では、金利が低下しました。期首から2018年11月前半にかけては、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたことや、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が中立金利を上回る利上げの必要性に言及したことなどから、金利の上昇圧力が強まりました。しかしその後は、世界経済の減速懸念が広がるなか、FRBによる追加利上げも市場のリスク回避姿勢を強めさせ、金利は低下基調に転じました。2019年に入ると世界経済に対する懸念は和らぎましたが、FRBの金融引き締め姿勢の後退を背景に、金利は期末にかけて低下圧力が強まる展開になりました。

米ドル建て社債については、世界的な景気減速懸念から、期を通じて見るとスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しましたが、多くの銘柄は国債金利の低下につれて金利が低下しました。

【為替市場】

米ドルは対円でおおむね横ばいになりました。期首から2018年11月半ばにかけては、利上げ期待の高まりから金利が上昇したことなどで、米ドル円は上昇しました。その後は、一進一退の推移となりましたが、12月半ばに入ると、世界経済に対する懸念の高まりから市場のリスク回避姿勢が強まり、米ドル円は下落しました。また、米国の利上げ見通しが後退したことも米ドル円の下落材料となりました。しかし、2019年1月半ば以降は、株価が堅調に推移し、市場のリスク回避姿勢も和らいだことから、米ドル円は上昇傾向となりました。

＜運用状況＞

当ファンドでは、主として日系企業が発行する外貨建て債券への投資を継続し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いました。また、債券ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数と同程度に調整しました。組入銘柄に関しては、デフォルト（債務不履行）リスクや債券の流動性などに留意しつつ、市場規模が大きく相対的に流動性の高い米ドル建ての債券を選好し、業種別では金融セクターを軸としたポートフォリオ構成を維持しました。

＜今後の見通し・運用方針＞

米国経済の成長ペースは、世界経済の減速やここまでの利上げの効果によって鈍化するとみられますが、良好な雇用市場に支えられた内需の底堅さが支えになると考えています。FRBは景気に配慮する形で金融引き締め姿勢を後退させており、インフレ率の加速が見られない当面の間は、引き続き引き締めで慎重な政策運営が見込まれます。また、日欧に関しては低金利政策の継続が見込まれることから、世界規模では金融緩和環境が続くと考えています。

一方、企業財務に関しては、景気減速下で米中貿易戦争の影響なども懸念されるため、社債の投資環境には先行き不透明感が残っています。しかし、世界的な低金利環境下において、相対的に高い利回りを求める投資需要は依然として強く、社債市場を引き続き支援するため、投資環境が大きく悪化することはないと捉えています。

今後の運用方針としては、主として利息収入の獲得を目指した運用を継続します。業種別では金融セクターを軸としたポートフォリオを維持し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行うことで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指す方針です。

ダイワ日本企業外債ファンド(部分為替ヘッジあり)2015-04

ご購入の申し込みはできません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日系企業が発行する外貨建て（米ドル、ユーロおよび豪ドル建て）の社債等※に投資します。
 - ※劣後債を除きます。
 - 日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。
 - 社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。
 - 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。
 - 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。
 - 外貨建て社債等の格付けは、取得時において投資適格（BBB 格相当以上）とします。
 - ポートフォリオの修正デュレーションは、ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。
 2. 「為替ヘッジあり」と「部分為替ヘッジあり」の2つのファンドがあります。
 - 当ファンドは、純資産総額の70%をめどに為替ヘッジを行いません。
 - ※為替ヘッジしていない部分については、為替変動の影響を受けます。
 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
 - マザーファンドは、「ダイワ日本企業外債マザーファンド 2015-04」です。
 - マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ダイワ日本企業外債ファンド(部分為替ヘッジあり)2015-04

ご購入の申し込みはできません。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.54% (税抜0.5%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会